

## 第 5 章 環境と調和のとれた食料システムの確立・ 多面的機能の発揮

みどりの食料システム戦略に基づき環境負荷低減に向けた取組を推進

食料・農林水産業を取り巻く環境の動向、みどり戦略の実現に向けた施策の展開

- 我が国の食料・農林水産業は、気候変動による大規模な自然災害の増加や食料生産の不安定化等の課題に直面しており、環境と調和のとれた食料システムを確立していく必要があるため、みどり戦略を策定
- みどり戦略に基づき食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を図る取組を推進
- みどり戦略の実現に向けて、みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減に取り組む生産者や環境負荷の低減に役立つ機械や資材の生産・販売・研究開発等を行う事業者の計画認定を行い、税制や融資の特例等の支援を実施
- 地域ぐるみで環境負荷低減の取組を行う特定区域(モデル地区)を設定
- みどり戦略の実現に向けた技術の開発・普及を推進

みどり戦略に基づく取組の世界への発信

- G20農業大臣会合及びG7農業大臣会合において農林水産大臣より、みどり戦略に基づく我が国の取組を紹介
- 日ASEANみどり協力プランに基づき、ASEAN各国で協力プロジェクトを実施。アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)においても農林水産分野の取組として発信
- アジアモンスーン地域において生物的硝化抑制(BNI)、間断かんがい(AWD)、イネいもち病対策等の我が国が有する優れた農業技術の実証及び情報発信を実施

事例

みどりの食料システム法に基づく認定等により有機農業の取組を拡大

東とくしま農業協同組合特別栽培米生産者部会(徳島県)



部会の勉強会の様子



独自ブランド米

- ✓ 売上単価の向上を目指し、環境負荷を低減した米の栽培に取り組む
- ✓ 部会内で技術の普及と共通化を図りながら取組を拡大
- ✓ 有機農業の拡大に向け、みどりの食料システム法に基づく計画認定を受ける

みどり戦略の実現に向けた技術の開発例



抵抗性品種

罹病性品種



抵抗性品種

罹病性品種

退緑黄化病に抵抗性を示すメロン品種の開発

資料：株式会社萩原農場生産研究所



両正条田植機



慣行田植え



両正条植え

タテにもヨコにも苗が揃う

苗を畧盤の目状に植えることが可能な「両正条田植機」

資料：農研機構

- ✓ 農業由来の温室効果ガス排出削減や気候変動の影響に適応するための対策を推進
- ✓ 農林水産省生物多様性戦略に基づき、農林水産分野における生物多様性保全の取組を推進

### 地球温暖化対策の推進

- 農業由来の温室効果ガス排出削減のため、農林水産省地球温暖化対策計画やみどり戦略に基づき、農業機械の電化・水素化等技術の確立、化石燃料を使用しない園芸施設への移行、家畜排せつ物由来の排出削減技術の開発・普及等を推進
- 高温耐性や倒伏しにくい性質を持つ水稻の「にじのきらめき」や、高温下でも生育停滞が少なく品質が良いネギ「夏もえか」を始めとした気候変動の影響に適応するための品種・技術の開発・普及を推進
- 夏の高温化傾向による農作物への影響を軽減するため、収益力強化に計画的に取り組む産地に対して、高温対策等に必要な農業機械や農業生産資材の導入等を支援
- 少量の窒素肥料でも高い生産性を示す生物的硝化抑制(BNI)強化作物の開発・普及の取組が進展
- 2024年11月に開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)において、我が国からBNI技術を始めとした気候変動緩和技術の普及に関する取組等を発信

### カーボン・クレジットの取組拡大の促進

- 農業分野におけるJ-クレジットの取組が拡大。2025年1月には、東京証券取引所のカーボン・クレジット市場において、農業の取引区分が新設
- フィリピンにおける間断かんがい技術(AWD)による水田メタン削減に関する二国間クレジット制度(JCM)の具体的手法(方法論)が2025年2月に正式承認

### 生物多様性の保全と利用の推進

- 農林水産省生物多様性戦略に基づき、生物多様性保全に配慮した農業や農村の水辺環境における生態系ネットワークの保全を推進
- 2024年10～11月及び2025年2月には、生物多様性条約第16回締約国会議(COP16)が開催。昆明・モンリオール生物多様性枠組で設定された30by30を始めとする目標の達成に向けた進捗を評価する仕組みが決定

#### 事例 産学官金の連携協定によりGXを推進

産学官金の連携協定(鹿児島県)



牛用アミノ酸リジン製剤を活用して飼養された肉用牛

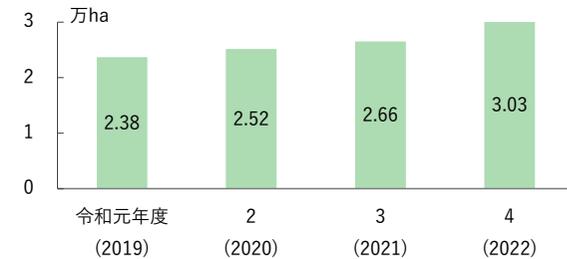
- ✓ 鹿児島県は、味の素株式会社、畜産関係団体・事業者、鹿児島大学、金融機関と産学官金の連携協定を締結し、畜産業における温室効果ガスの排出削減と産業の振興を図るGXを推進
- ✓ 肉用牛の飼養期間短縮により、温室効果ガスの排出削減と畜産業の振興を両立
- ✓ J-クレジット制度を活用して肉用牛の高付加価値化を図り、新たな販路開拓に挑戦

- ✓ 有機農業の取組面積は拡大傾向で推移。有機農業を生産、消費の両面で推進
- ✓ 2024年8月に公表した「環境保全型農業直接支払交付金の最終評価」では、温室効果ガス削減や生物多様性保全において効果を確認

### 化学肥料や化学農薬の使用低減、有機農業の推進

- 病害虫等の予防・予察に重点を置いた総合防除の推進やグリーンな栽培体系への転換支援等を通じて、化学肥料や化学農薬の使用低減を推進
- 我が国の2022年度の有機農業の取組面積は、前年度に比べ14%増加し3万300ha。耕地面積に占める割合は0.7%
- 地域ぐるみでの有機農業の取組や広域的に有機農業の栽培技術を提供する民間団体の指導活動、技術習得支援等による人材育成、事業者と連携して行う需要喚起、有機加工食品原料の国産化等の取組を支援
- 市町村が主体となり、生産から消費まで一貫した取組により有機農業拡大に取り組むモデル産地である「オーガニックビレッジ」については、2025年3月末時点で131市町村で取組を開始
- 我が国の有機食品市場は拡大傾向で推移。学校給食における有機農産物等の活用も拡大

我が国の有機農業の取組面積

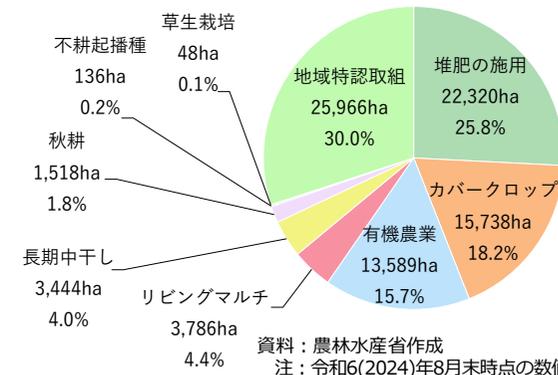


資料：農林水産省作成  
注：有機JAS認証を取得している農地面積と、有機JAS認証を取得していないが有機農業が行われている農地面積との合計



オーガニックビレッジ連携給食  
資料：東京都内の一部区立小中学校

環境保全型農業直接支払制度の  
支払対象取組別の実施面積



資料：農林水産省作成  
注：令和6(2024)年8月末時点の数値

### 環境保全型農業直接支払、土づくりや廃プラスチック対策の推進

- 環境保全型農業直接支払制度の2023年度の実施面積は、前年度に比べ4千ha増加し8万7千ha。支援対象取組別に見ると、全国共通の取組では、「堆肥の施用」が25.8%で最多
- 「環境保全型農業直接支払交付金最終評価」では、同制度による温室効果ガス削減量の合計は、年間で約17万t-CO<sub>2</sub>、生物多様性保全についても効果を確認
- 堆肥等の活用による土づくりや、プラスチックの使用削減、資源循環等を推進

- ✓ 環境や人権に配慮した持続可能な食品産業への転換を推進
- ✓ 食品ロスの発生量は過去最少に。引き続き事業系食品ロスの削減に向けた取組を推進

**持続可能な食品産業への転換、ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立**

- 環境や人権に配慮した持続可能な食品産業への転換のため、国産原材料の利用促進、環境や人権に配慮した原材料調達等を支援
- 食品企業による人権尊重の取組を支援するため、手引きの作成やセミナー実施等により業界支援、消費者理解の促進を推進
- 品質・鮮度保持のための包装資材・保管技術の開発を促進
- 農業・食品産業分野におけるプラスチックごみ問題への対応を推進



プラスチック包材から紙包材にパッケージを切り替えた製品  
資料：株式会社ブルボン

**食品ロスの削減、リサイクルの推進、消費者の環境や持続可能性への理解醸成**

- 我が国の食品ロスの発生量については、2022年度は前年度に比べ51万t減少し、過去最少の472万tと推計
- 事業系食品ロスは前年度に比べ43万t減少し236万tとなり、2000年度比で2030年度までに半減させる目標を達成。家庭系食品ロスは前年度に比べ8万t減少し236万t
- 事業系食品ロスの削減に向け、納品期限緩和等の商慣習の見直しを推進
- 消費者への啓発として、小売店舗が消費者に対して、商品棚の手前にある商品を選ぶ「てまえどり」等を実施
- 食品リサイクル法に基づく基本方針を改定し、2000年度比で2030年度までに60%削減とする新たな事業系食品ロスの削減目標を設定
- 「サステナアワード2024」等のイベントを開催し、食と農林水産業における持続可能な生産・消費に関する取組を推進



キャベツの芯を活用したスープ  
資料：コープデリ生活協同組合連合会



サステナアワード2024 農林水産大臣賞作品

多面的機能の認知度は4割程度。多面的機能に関する国民の理解を促進

農業・農村の多面的機能と国民の理解の促進

- 多面的機能は、国民生活及び国民経済の安定に果たす役割に鑑み、将来にわたって、環境への負荷の低減が図られつつ、適切かつ、十分に発揮させることが必要
- 多面的機能の維持・発揮のためには地域が一体となった共同活動が重要。農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、日本型直接支払制度を実施
- 2023年2月に実施した調査によると、農業の持つ様々な役割について知っている国民は36.5%。多面的機能に係る理解の促進を図るため、学校や地方公共団体等に向けてパンフレットを配布するなど、普及・啓発を推進

農業・農村の多面的機能

洪水防止機能



田畑は水を一時的に貯めることができます

土砂崩壊・土壌侵食防止機能



手入れされた農地は土砂の流出を防ぎます

地下水涵養機能



田畑の水は土中に浸透し、地下水として蓄えられます

生物多様性保全機能



農村の多様な環境がいろいろな生き物を育みます

良好な景観の形成機能



農業の営みが美しい風景を作り出します

文化の伝承機能



農村は多くの伝統文化を受け継いでいます

環境負荷低減の促進に向けた対応



有機農業の普及による環境負荷の低減 (第5章第3節)

資料：亀岡オーガニック農業スクール



多面的機能パンフレット(子供向け)

資料：農林水産省作成

注：農業・農村の多面的機能には、このほか、癒しや安らぎをもたらす機能、有機性廃棄物を分解する機能、地域社会を振興する機能、体験学習と教育の場としての機能等がある。

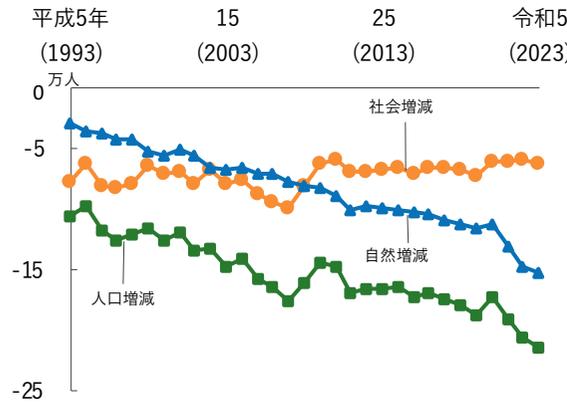
## 第 6 章 農村の振興

- ✓ 過疎地域の人口減少は、高齢化により自然減が都市への人口流出による社会減を上回る状況
- ✓ 地域住民が主体となって農業集落の自立的な発展を目指す取組が各地で展開

農村人口の動向

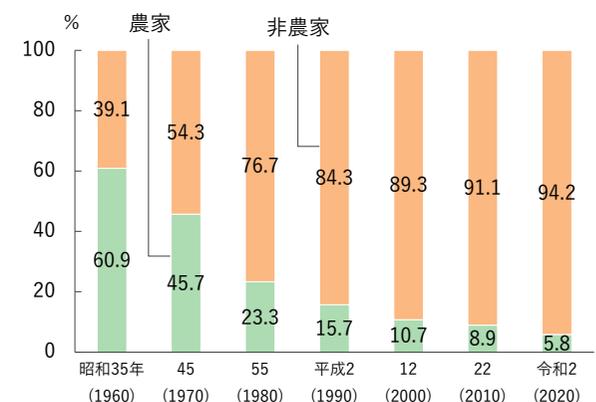
- 農村を始めとする過疎地域の人口減少は、高齢化により自然減が都市への人口流出による社会減を上回る状況
- 平均出生子ども数は、農村が都市部を上回るが、農村・都市部ともに減少傾向で推移
- 農村での就業機会を確保するために、農村における産業の振興や起業の促進が重要

過疎地域における要因別の増減



資料：総務省「令和5年度版 過疎対策の現況」(令和7(2025)年3月公表)を基に農林水産省作成

農業集落の総戸数に占める農家の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

農業集落の動向

- 人口減少と高齢化の影響により、集落の小規模化が進展
- 農家・非農家の混住化が加速し、総戸数に占める農家の割合は低下
- 過疎化・高齢化が進む中、地域住民が主体となって農業集落の自立的な発展を目指す取組が各地で展開
- 農業者を含む地域住民の就業の場の確保や所得向上・雇用増大につながる取組を支援し、地域コミュニティの維持・強化、農山漁村の活性化や自立的な発展を推進

事例

「農村起業家」の育成により、農村の自立的な発展を推進

農ライフアーズ株式会社(広島県)



加工品の販売・宿泊・飲食施設の販売風景

- ✓ 中山間地域において「農村起業塾」を開講
- ✓ 自社で運営する加工品の販売・宿泊・飲食施設をモデルケースの一つとして、農村起業家を育成

## 所得の向上と雇用の創出を図る「経済面」の取組と、生活の利便性の確保を図る「生活面」の取組を推進

### 農村の活性化に向けた取組の推進

- 農村における「経済面」の取組を強化するため、多様な地域資源を活用した付加価値の創出を推進。地方公共団体と民間企業等の連携による取組を支援
- 関係府省と連携した中山間地域等におけるデジタル技術の導入・定着や地方創生の取組を推進
- 「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を創設。関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、教育機関、金融機関等が参画するプラットフォームを立ち上げ、地域と企業のマッチングや連携の在り方について議論

### 地域コミュニティ機能の維持・強化

- 複数の集落の機能を補完して、農用地の保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等の地域コミュニティの維持に資する取組を行う「農村RMO」の形成を推進
- デジタル技術を活用し、いわゆる「デジタル村民」として地域に関心を持つ人々の地域に向き合う取組が進展

### 生活インフラ等の確保

- 農業に加え、交通・教育・医療・福祉といった地域に定住するための条件を維持・確保する取組の促進が重要
- 農業・農村における情報通信環境の整備等を推進

### 多様な人材の活躍による地域課題の解決

- 農業・農村への関わり方が多様化する中、「半農半X」の取組が拡大
- 農林水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業を行う事業協同組合数は、2025年3月末時点で前年同月末時点と比べ13件増加し108組合

#### 事例 地域コミュニティ機能の維持に向け、農村RMOの活動を展開

岡崎市下山区地域づくり協議会(愛知県)



「地域支えあい車両」による移動支援



稲作体験プログラム

- ✓ 人口減少や高齢化を機に地域づくり協議会を設立。稲作体験プログラムや貸出車両による移動支援等を実施
- ✓ 地域の将来ビジョンを策定し、農用地保全、生活支援、関係人口の創出、地域プロモーションを軸とした持続可能な地域づくりのため、農村RMOの設立を目指す。

人口減少・高齢化等により、人材確保が困難となるおそれがある中、持続的な体制を確保しつつ、農業者その他の農村との関わりを持つ者による農地の保全に資する共同活動を促進

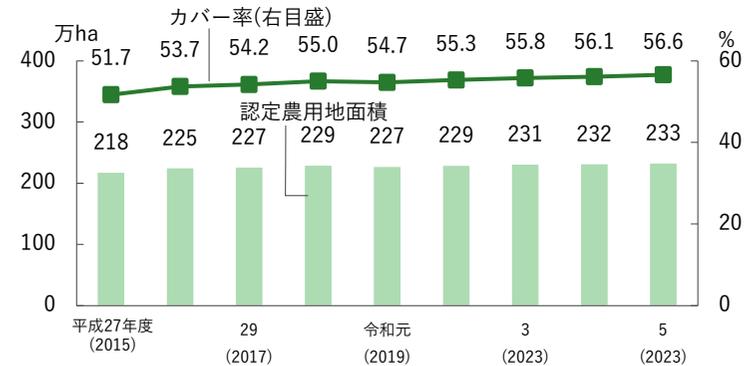
地域資源の保全管理の状況

- 多面的機能支払制度の認定農用地は微増傾向で推移し、2023年度は233万ha
- 全国の農用地面積のうち同制度を活用する面積の割合は56.6%
- 大規模経営体への農業生産活動の集中や人口減少・高齢化等により人材確保が困難となるおそれがある中、地域の共同活動による地域資源の保全管理を持続的な体制で行うため、活動組織の広域化を推進
- 企業や大学、農業に関心のある非農業者等の多様な組織との連携により、共同活動の発展や地域活性化につながる事例も見られていることから、地域の共同活動に外部団体等を呼び込むための仕組みづくりについて検討

末端農業インフラの保全管理

- 人口減少等により集落の共同活動が困難となっていく中で、基幹的農業水利施設の維持管理は主に土地改良区が担い、末端農業水利施設の維持管理は主に地域住民(共同活動)が担うといった従来の役割分担では農業水利施設の保全管理が困難・非効率となる地域も出現
- 土地改良区が、地域の関係者と連携して施設等の保全を行っていく仕組みについて検討
- 最適な土地利用の姿を明確にした上で、開水路の管路化、法面の被覆等による作業の省力化やICTの導入等による作業の効率化等を推進

多面的機能支払制度の認定農用地面積とカバー率



資料：農林水産省作成  
 注：1) 各年度末時点の数値  
 2) 多面的機能支払のカバー率とは、各年度の農用地面積に対する認定農用地面積の割合

事例 地域住民と一体となった地域保全の取組

難波田城公園地域環境保全協議会(埼玉県)



菜の花を活用した「菜の花祭り」

- ✓ 地域の環境保全のため、多面的機能支払制度を活用し、地元自治会と一体となって協議会を設立
- ✓ 子供の参加を主軸とした活動で新たな地域関係を創出
- ✓ 地域住民との交流を通じ、多数の非農業者が水路や農道等の保全活動に参加

**農山漁村の地域資源をフル活用する地域資源活用価値創出の取組や、バイオマス・再生可能エネルギーの利活用による農山漁村の持続的発展や循環型社会の形成に向けた取組を推進**

**地域資源活用価値創出の取組の推進**

- 2023年度の6次産業化による農業生産関連事業の年間総販売金額は前年度に比べ318億円増加し2兆2,083億円
- 6次産業化の取組を発展させ、農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用し、観光・旅行や福祉等の他分野と組み合わせる付加価値を創出する「地域資源活用価値創出」の取組を推進
- 起業促進プラットフォーム「INACOME(イナカム)」の運営を通じて、地域資源を活用したビジネスコンテストの開催、地域課題の解決を望む地方公共団体と企業とのマッチングイベント等の取組を実施

**バイオマスや再生可能エネルギーの利活用の推進**

- 2021年度のバイオマス利用率は約76%。「バイオマス産業都市」が、2024年度は前年度に比べ1市増加し104市町村に拡大。バイオマスの活用による農山漁村の活性化や所得向上に向けた取組を推進
- 回収や利用が進んでいない家庭用の廃食用油を、再生資源として活用するため、農林水産省本省における回収といった循環利用に向けた機運を高める取組を実施
- 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を作成し、再生可能エネルギーの導入に取り組む市町村数は、2023年度は前年度に比べ9市町村増加し99市町村
- 営農型太陽光発電の取組面積が拡大。下部農地での営農が適切に行われるよう、法令違反事例に対して厳格に対処

**事例 地域資源活用価値創出により、関係人口を創出**

特定非営利活動法人NPO砂浜美術館(高知県)



Tシャツアート展

- ✓ 砂浜を美術館に見立て四季折々のイベントを開催するアート分野での取組、地元の食材を使用した食事の提供等を通じた合宿の受入によるスポーツ分野での取組、自然の脅威と恵みの両面を理解し学習できる防災分野での取組を推進
- ✓ 同町の魅力を自慢できるような町にする事業を展開

**事例 もみ殻や稲わらを活用して、循環型社会の形成を目指す**

秋田県大湯村(秋田県)

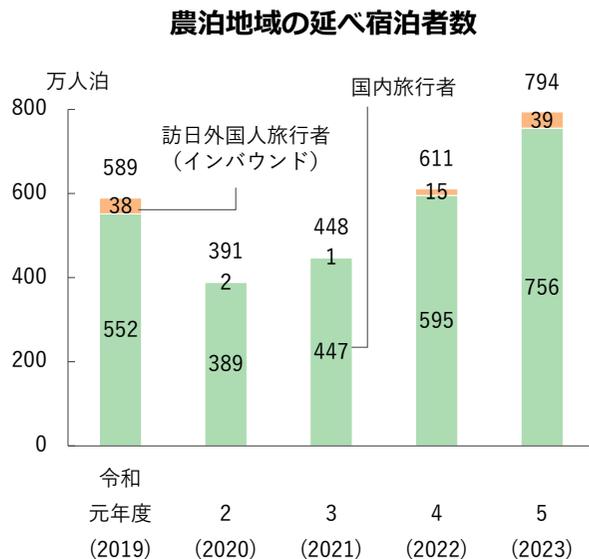


メタン発酵施設

- ✓ 「自然エネルギー100%の村づくり」を目指す
- ✓ 村内で発生するバイオマスの大部分を占めるもみ殻や稲わらを活用し、熱供給やバイオガス、燐炭、液肥として利用する方向

2023年度における農泊地域の延べ宿泊者数は794万人泊。観光立国推進基本計画の目標を達成

- 「農泊」を持続的なビジネスとして推進し、農山漁村における所得の向上や雇用の増大を図るため、農泊に取り組もうとする地域に対し、体制整備、食事・体験に関する観光コンテンツの開発、古民家を活用した宿泊施設の整備等を支援
- 観光庁等と連携しつつ、地域内の関係者を包含した実施体制を構築し、食、文化、歴史、景観等の農山漁村ならではの多様な地域資源を活用して、インバウンドを含む旅行者の農山漁村への誘客促進や、宿泊単価等の向上(高付加価値化)に資する取組を推進
- 「農泊インバウンド受入促進重点地域」40地域に対して、関係機関と連携した海外向けのプロモーションと、ソフト・ハード両面での受入環境整備を支援
- 2023年度における農泊地域の延べ宿泊者数は、前年度に比べ183万人泊増加し794万人泊。観光立国推進基本計画における目標(農泊地域での年間延べ宿泊者数を2025年度までに700万人泊とする)を達成



資料：農林水産省作成

事例 地域ならではの「特別な体験」を提供する農泊を推進

太田川流域農泊振興協議会(和歌山県)



大徳寺での写経体験



田植え体験

- ✓ 宿泊、食事、体験・交流を担う多様な関係者が連携することで、地域農産物ブランド化と知名度向上につなげ、農林水産業と観光の振興を掛け合わせた地域づくり、地方創生を目指す取組を実施
- ✓ 農家民宿や宿坊での「宿泊」、地元で採れた食材を活用したヴィーガンやハラルに対応した「食事」の提供、地域特産のいちごやお茶、米などに関わる農業体験、坐禅体験等の「体験プログラム」を組み合わせた農泊事業を展開

- ✓ 中山間地域は我が国の食料生産を担うとともに多面的機能の発揮においても重要
- ✓ 中山間地域等直接支払制度では、協定間の連携と共同活動の活性化に向けた支援が重要

### 中山間地域農業の振興

- 中山間地域は、農業経営体数、農地面積、農業産出額ではいずれも約4割を占めており、我が国の食料生産を担うとともに、多面的機能の発揮においても重要な役割。一方、傾斜地等の条件不利性や高齢化・人口減少に伴う担い手不足、鳥獣被害の発生といった、厳しい状況に置かれており、農業生産活動を維持するための総合的な施策を講じる必要
- 中山間地域等の特性を活かした複合経営等を推進
- 山村への移住・定住を進め、自律的發展を促す取組を推進。改正山村振興法が2025年3月に議員立法により成立・公布

### 中山間地域等直接支払制度の現状と課題

- 2023年度の協定面積は前年度と比べ3.2千ha増加し65万9千ha
- 2024年8月に公表した「中山間地域等直接支払制度(第5期対策)の最終評価」によると、第5期対策において減少が防止されたと推計される農用地面積は約8.4万ha
- 小規模な集落協定では活動の廃止意向を示す協定の割合が高いため、共通の課題を有する複数の集落協定間の連携や、農業者のみならず多様な組織等が協定活動に参画するための体制づくりを進めることが重要
- また、農業生産活動の継続につながる幅広い活動を促すため、地域における共同活動の活性化等に資する取組を引き続き支援していくことも重要

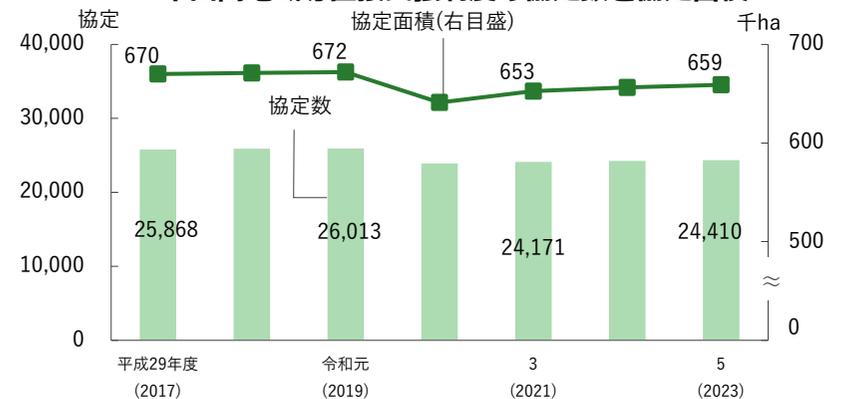
#### 事例 中山間地域における複合経営の取組例

奥久慈水穂村(茨城県)



✓ 水稻や野菜等と和牛の繁殖の複合経営を実施

中山間地域等直接支払制度の協定数と協定面積



資料：農林水産省作成

注：1) 協定面積は、協定の対象となる農用地の面積  
2) 各年度末時点の数値

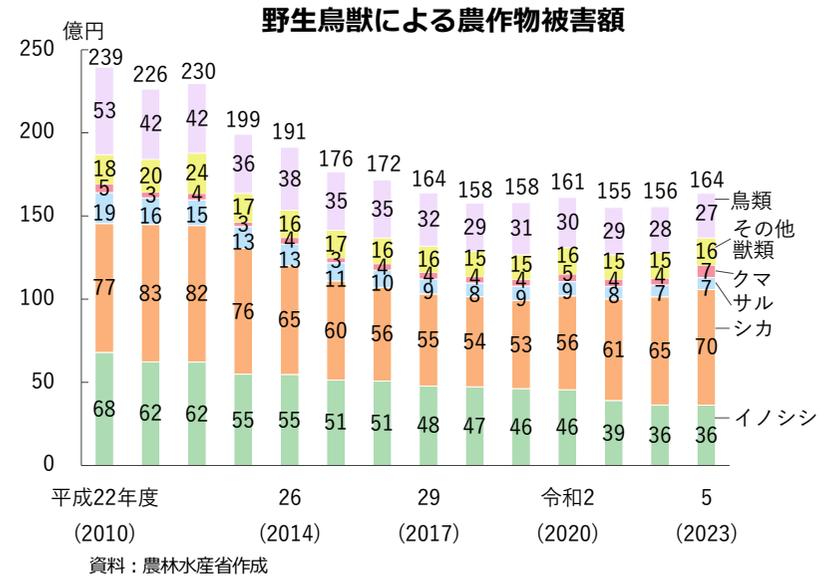
- ✓ 野生鳥獣による農作物被害額は前年度に比べ増加
- ✓ ICTの更なる活用等による一層の効率的な対策やジビエの利活用拡大を推進

### 鳥獣被害対策の推進

- 野生鳥獣による農作物被害額は、2010年度の239億円をピークに減少傾向で推移
- 2023年度は、捕獲強化の取組等によりイノシシ等による被害額が減少したものの、北海道等で被害額が増加したことによりシカの被害額が増加したこと等から、前年度に比べ8億円増加し164億円
- 鳥獣被害の防止に向けては、捕獲による個体数管理、柵の設置等の侵入防止対策、藪の刈払い等による生息環境管理を地域ぐるみで実施することが重要
- ICTの更なる活用や侵入防止柵の広域化等の一層効率的な対策を講じていく方針

### ジビエ利活用の拡大

- 2023年度のジビエ利用量は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みからの需要の回復等により、前年度に比べ30.9%増加
- 国産ジビエ認証制度に基づき、衛生管理の遵守やトレーサビリティの確保に取り組む食肉処理施設を認証
- 捕獲個体をジビエ利用に適した状態でより広域的にジビエ処理施設に搬入できるよう、解体機能を有する車両等の開発を支援
- ハンターがジビエに適した捕獲方法等の知識を学べるジビエハンター育成研修制度やペットフード原料としての利用を推進



### コラム ジビエ給食の取組が拡大



資料：大分ジビエ振興協議会

- ✓ 教育現場と地域社会が連携し、学校給食でジビエを提供する動きが広がり
- ✓ 2023年度にジビエを給食で提供する小中学校は940校を超えており、2016年度の約2.5倍に増加

農業体験や都市農業、農泊等を通じ、農村関係人口の創出・拡大を推進

農村関係人口の創出・拡大、農村の魅力の発信

- 農村と関わりを持っている人は約6割
- 子供たちの農山漁村での宿泊による農林漁業体験や自然体験活動等を通じ、都市農村交流を推進
- 農村関係人口を増加させるため、都市農村交流に加え、二地域居住や農泊等を推進
- 棚田地域振興法に基づく指定棚田地域は733に拡大。2030年3月末まで同法の期限を延長するとともに、農業振興や鳥獣被害防止等の棚田地域振興に必要な事項を配慮規定として定めることとした「棚田地域振興法の一部を改正する法律」が、第217回通常国会において議員立法により成立
- 日本農業遺産に新たに4地域を選定。国内の世界農業遺産認定地域は15地域。農業遺産地域の魅力を広く発信し、地域活性化を図る取組を推進
- 「ディスカバー農山漁村の宝」に27団体と3人を選定

都市農業の推進

- 市街化区域内の農地の面積は、農地面積全体の1.3%である一方、農業経営体数と農業産出額ではそれぞれ全体の12.4%、6.5%
- 約65%の都市住民が都市農地を保全すべきと回答
- 多様な機能を有する都市農業の振興に向けて、農業体験や農地の周辺環境対策、防災機能の強化等の取組を支援。また、意欲ある農業者による耕作や市民農園・体験農園の整備等による都市農地の有効活用を促進

事例

関係人口の創出・拡大で持続可能な地域社会づくりを推進

飛騨市(岐阜県)



「ヒダスケ!-飛騨市の関係案内所」参加者



河川清掃の様子

- ✓ 関係人口に関心・愛着が高い順に、「行動人口」、「交流人口」、「関心人口」の3つに分類し様々な活動を実施
- ✓ 「行動人口」を集める取組として、困りごとを抱えた市民と、地域の手伝いをしたい人をウェブサイト上でマッチングするサービスを実施。2023年度には延べ4千人が参加

事例

地域密着型の特色ある都市農業を展開

株式会社ネイバースファーム(東京都)



園芸用ハウスでのトマト栽培



「ひのトマトフェス」の会場

- ✓ 消費地に近い都市農地ならではの特色を生かし、地域密着型の農業を展開
- ✓ イベント開催等を通じ、地域住民との交流を推進

## 第 7 章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等

- ✓ 東日本大震災からの農地・農業用施設等の復旧を推進。96%の農地で営農再開が可能に
- ✓ 原子力被災12市町村の農業産出額は被災前の約5割。農業法人等の参入や産地創出を促進

### 地震・津波災害からの復旧・復興の状況

- 東日本大震災による農業関係の被害額は2025年3月末時点で9,644億円、農林水産関係の合計では2兆4,436億円
- 地震・津波災害からの復旧対象農地1万9,640haのうち、2025年3月末時点で1万8,920ha(96%)の農地で営農再開が可能
- 岩手県、宮城県、福島県の3県では地震・津波からの農地の復旧に合わせた圃場の大区画化の取組が進展

### 原子力災害からの復旧・復興

- 原子力被災12市町村の営農再開農地面積は、2023年度末時点で前年度に比べ584ha増加し8,599ha
- 2023年の福島県全体の農業産出額は震災前の約9割まで回復。一方、原子力被災12市町村の農業産出額は約5割の回復にとどまる
- 担い手の確保のため、企業等に対して参入相談や現地視察会、参入に向けた市町村との調整、既に参入した担い手の規模拡大に向けた農地集積といった参入可能な農地のマッチング支援を実施
- 生産・加工等が一体となって付加価値を高めていく産地の創出に向けて、産地の拠点となる施設整備等を支援。2024年度には、野菜加工工場や集出荷施設の稼働が開始
- 生産段階と流通段階での産地競争力の強化、国内外の販売促進といった総合的な支援を実施

#### 事例

震災からの復興の中心を担いながら、新しい農業を展開

株式会社紅梅夢ファーム(福島県)



水稻の収穫作業



ドローンによる除草剤散布

- ✓ 被災直後から営農再開に向けた取組を実施
- ✓ スマート農業技術の導入や若手の育成に尽力
- ✓ 将来の作付面積を約290haまで拡大することを目標に、なたねの生産・加工・販売等6次産業化にも取り組み、消費者との交流を大切に、新しい農業を牽引

#### 野菜の販路確保と新たな産地形成に向けた野菜加工工場



株式会社彩喜 福島広域野菜加工工場

#### たまねぎの品質向上や産地化に向けた集出荷施設



富岡町野菜集出荷施設

2024年に発生した主な自然災害による農林水産関係被害額は5,811億円

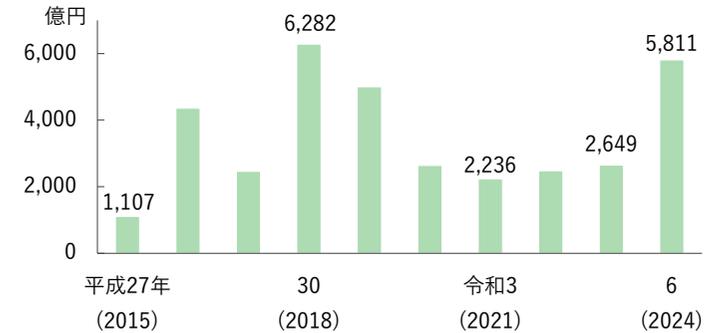
近年の大規模自然災害からの復旧・復興の状況

- 「令和4年8月3日から的大雨」、「令和4年台風第14号・第15号」等により被災した農地・農業用施設については、2025年2月末時点で、災害復旧事業の対象のうち約9割において復旧が完了
- 「令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号」、「令和5年6月29日から的大雨」等により被災した農地・農業用施設については、2025年2月末時点で、災害復旧事業の対象のうち約4割において復旧が完了

2024年における自然災害からの復旧

- 2024年においては、「令和6年能登半島地震」、「令和6年7月25日から的大雨」等により、広範囲で被害が発生。2024年に発生した主な自然災害による農林水産関係の被害額は5,811億円
- 「令和6年能登半島地震による災害」、「令和6年6月8日から7月30日までの間の豪雨による災害」、「令和6年8月10日から同月13日までの間の暴風雨による災害」、「令和6年8月26日から9月3日までの間の暴風雨及び豪雨による災害」、「令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害」については、激甚災害指定により、農地・農業用施設等の災害復旧事業について地方公共団体や被災農業者等の負担を軽減

過去10年の農林水産関係の自然災害による被害額



資料：農林水産省作成

注：令和6(2024)年の被害額は、令和7(2025)年3月末時点の数値

令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による被災からの復旧(和歌山県)



農道の被災状況



復旧完了

令和6年7月25日から的大雨災害により土砂が流入した農地(秋田県)



## 農業水利施設等の防災・減災対策、災害への備えとして農業保険への加入や農業版BCPの策定、食品の家庭備蓄の定着等を推進

### 防災・減災、国土強靱化対策の推進

- 「国土強靱化基本計画」等に基づき、農業用ため池のハード及びソフト対策、応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄、災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築、農業水利施設の耐震化、農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備等を推進
- 特に重点的かつ集中的に講ずるべき対策として、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき「流域治水対策（農業水利施設の整備、水田の貯留機能の向上、海岸の整備）」、「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」、「農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策」、「卸売市場の防災・減災対策」、「園芸産地事業継続対策」等を実施
- 気候変動に伴い一層頻発化・激甚化する災害への対応として、将来の降雨予測に基づく排水計画の策定を行えるよう、「土地改良事業計画設計基準 計画(排水)」が食料・農業・農村政策審議会で審議され、3月に農林水産大臣に答申

### 災害等への備えと損失の補填

- 農業者自身が行う自然災害への備えとして、農業保険の加入等を推進。ここ数年の共済事業全体の共済金支払額は1千億円程度で推移
- 災害に備え、農業版BCPの策定・普及を推進
- 食品の家庭での備蓄の定着に向けて、ローリングストック等による日頃からの家庭備蓄の重要性、乳幼児、高齢者、食物アレルギー等を有する人への配慮の必要性に関する普及啓発を実施

#### コラム 農業用ため池を活用した洪水調整機能強化の取組

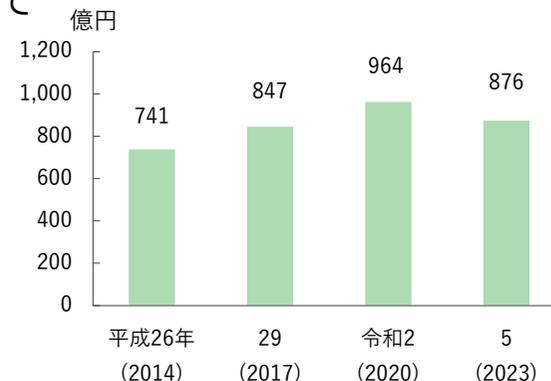


岩田大池の事前放流施設  
資料：岡山県

六角川流域の農業用ため池における低水位管理の状況  
資料：九州農政局

- ✓ 岡山県赤磐市の岩田大池では流域治水プロジェクトの一環として、低水位管理及び事前放流を実施
- ✓ 佐賀県の六角川流域では、流域治水プロジェクトの一環として、13か所の農業用ため池における低水位管理を実施

#### 共済金支払額



資料：農林水産省「農作物共済統計表」等を基に作成  
注：1) 令和元(2019)年以降は速報値  
2) 家畜共済及び園芸施設共済は各年度の数値



災害時に備えた食品ストックガイド

# 令和6年度 食料・農業・農村施策

## 概説

- 施策の重点、財政措置、立法措置、税制上の措置、金融措置

## I 食料自給率の向上等に向けた施策

- 食料自給率の向上等に向けた取組
- 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策

## II 食料安全保障の確保に関する施策

- 新たな価値の創出による需要の開拓
- グローバルマーケットの戦略的な開拓
- 消費者と食・農とのつながりの深化
- 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保
- 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立
- 円滑な食品アクセスの確保と合理的な価格の形成に向けた対応
- TPP等新たな国際環境への対応、今後の国際交渉への戦略的な対応

## III 環境と調和のとれた食料システムの確立に関する施策

- みどりの食料システム戦略の推進
- 気候変動への対応等環境政策の推進

## IV 農業の持続的な発展に関する施策

- 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保
- 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍
- 担い手等への農地集積・集約化と農地の確保
- 農業経営の安定化に向けた取組の推進
- 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備
- 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化
- 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進

## V 農村の振興に関する施策

- 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保
- 中山間地域等を始めとする農村に人が住み続けるための条件整備
- 農村を支える新たな動きや活力の創出
- 農村振興施策を継続的に進めるための関係府省で連携した仕組みづくり

## VI 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応に関する施策

- 東日本大震災からの復旧・復興
- 大規模自然災害への備え
- 大規模自然災害からの復旧

## VII 団体に関する施策

## VIII 食と農に関する国民運動の展開等を通じた国民的合意の形成に関する施策

## IX 食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

- 国民視点や地域の実態に即した施策の展開
- EBPMと施策の進捗管理及び評価の推進
- 効果的かつ効率的な施策の推進体制
- 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進
- 幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進
- SDGsに貢献する環境に配慮した施策の展開
- 財政措置の効率的かつ重点的な運用

- 本資料については、特に断りがない限り、令和7年3月末時点で把握可能な情報を基に記載しています。
- 本資料に記載した数値は、原則として四捨五入しており、合計等とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。